■参加費

会　員：12,000円
（会員および団体特別会員で2人目以降は9,000円）

非会員：17,000円

※ 当日会場にて現金支払、または事前振込（振込先は別途お知らせします）をお願いいたします。

※ 参加費に宿泊費は含まれておりません。宿泊は別途ご手配ください。

■参加お申し込み方法

JA-IT研究会のホームページ上の参加申し込みフォームからお申し込みいただけます。または、同封の申込書にご記入のうえ、FAXまたはEメールでお送りください。

参加申し込み〆切：2019年6月7日（金）

※ 締切日を過ぎてのお申込みは、事務局宛ご相談ください。

← 左の QR コードから参加申し込みフォームを開くことができます。

■お申し込み・お問い合わせ先

JA-IT研究会（JA総合営農研究会）
TEL：03-3585-5211　FAX：03-3589-1387
E-mail：info@ja-it.net

事務局
●全国農業協同組合中央会（JA全中）
営農・くらし支援部 営農担い手支援課内
〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1（JA ビル）
●全国農業協同組合連合会（JA全農）
耕種総合対策部 統括課内
〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1（JA ビル）
●一般社団法人農山漁村文化協会（農文協）
企画政策室内
〒107-8668 東京都港区赤坂7-6-1

JA-IT 研究会とは――

JA の「お家芸」である営農経済事業の改革および地域農業の活性化に向けて、全国の JA 役職員が課題を共有しながら先駆的事例を双方向的に学びあう実践的な研究会です。農産物の消費･流通の変化を踏まえながら、時代の要請と地域の実情に応じて営農経済事業を変革していく実践が全国の JA で生まれ、その「事例の連鎖」を通じて、事業革新の大きなムーブメントになることをねらって、2001 年 9 月に設立されました。

当研究会は、JA グループの役職員を正会員とする単協、連合会、中央会横並びのフラットな研究会であり、会員相互の学びあい・交流と役職員の主体的な取り組みを重視しています。同時に、直売所等を通じた JA 間連携はもとより、商談会による生協との取引など協同組合間協同の全国的なネットワークの構築も目指しています。

主な定例の活動は､「公開研究会」（年 3 回）と「人材養成セミナー」（年 1 回）の開催があります。また、会員相互に産地間リレーや災害支援など多様な連携ネットワーク、交流の輪が広がっています。

2018 年 8 月現在の会員状況は、正会員 47、個人特別会員 41、団体特別会員 15 となっています。

2019 年度総会を以って「JA 総合営農研究会」と改称予定です。

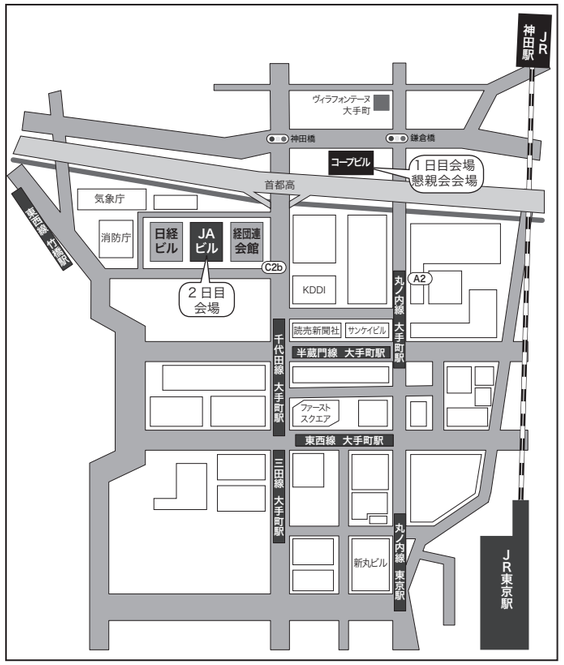
■会場案内

1日目）コープビル 5階 第1会議室

東京都千代田区内神田1-1-12
地下鉄「大手町」駅（A2またはC2b出口から徒歩5分）
JR「神田」駅（西口から徒歩8分）

2日目）JAビル32階 3202・3203会議室

東京都千代田区大手町1-3-1
地下鉄「大手町」駅（地下1階にてC2b出口が直結）
東西線「竹橋」駅（4出口から徒歩3分）
JR「東京」駅（丸の内出口から徒歩15分）



JA-IT 研究会に入会し、実践交流しませんか？

☆ 入会案内パンフレット（入会申込書付）がございますので、お問い合わせ・ご請求ください。
TEL: 03-3585-5211（農文協　担当：嶋川）

★ 年会費
正会員（単位 JA、会員から推薦された農業生産法人）　20,000 円
個人特別会員　5,000 円
団体特別会員　50,000 円

JA-IT 研究会
ホームページ
ja-it.net

次回の公開研究会案内や過去の報告内容などを掲載しています

JA-IT 研究会（JA 総合営農研究会）　第 52 回公開研究会

テーマ

地域コミュニティの再生とJA

地域コミュニティこそ JA の組織･事業の基盤。いま、JA はどう向き合うか……。

日 時
2019 年 6 月 14 日（金）・15 日（土）

会 場　（最終ページの地図をご参照ください）
（14 日）**コープビル**　5 階第 1 会議室
（15 日）**JA ビル**　32 階 3202・3203 会議室

今回の報告者

14日 基調報告
明治大学農学部
食料環境政策学科
教授
小田切 徳美氏

14日 実践事例
（株）四万十ドラマ
代表取締役
畦地（あぜち） 履正（りしょう） 氏

14日 実践事例
JA 福岡市
代表理事専務
宗（そう） 欣孝（よしたか）氏

15日 実践事例
（有）グリーンファーム清里
代表
保坂（かずはち） 一八氏

15日 実践事例
JA いわて花巻
代表理事副組合長
高橋 勉氏

主催：JA-IT 研究会

事務局：JA 全中　JA 全農　農文協

JA-IT 研究会は、2019 年度総会より「JA 総合営農研究会」と改称を予定しています。

開催趣旨

数次にわたるJA合併により支所・支店の統廃合がすすめられてきた。全国のJA支店数は、2000年の1万3793支店から16年には7828支店まで減少している。戦後草創期の農協数は約1万3000組合であるから、この十数年間でJAは「地域のシンボル」に手を付けてきたということになる。近年では奈良、沖縄、香川、島根が「1県1JA」。さらに24府県で「1県1JA」「県域JA」の構想が検討されている。マイナス金利政策の長期化に伴う経営環境の厳しさもあり、今後とも支所の統廃合はすすむであろう。

平成の市町村合併も一気に進み、住民サービス機能の低下が指摘されている。行政主導型の地域政策の限界も見えてきた。JAが組織・事業基盤としてきた集落コミュニティや農家組合も異質化、弱体化し、地域によっては事実上崩壊するなど、「頼みの基礎組織」として機能しなくなっている。家族、コミュニティ、地域社会、職場社会など個人と国家の間のクッションとしての「中間団体」も空洞化している。

家族、市場、国家の「近代トリオ」の限界があらわになるなかで、新しい協同やネットワークを組みなおそうとする動きが生まれてきた。「私助」「公助」の限界と課題が明らかになるなかで、過疎地域では地域おこし協力隊の支援活動も相俟って「共助」「住民自治」による地域づくりへの取り組みが広がっている。

全中は、第26回JA全国大会（12年）で組織基盤強化のために支店協同活動を提起したが、その多くは職員による活動に止まっており、組合員参加の活動レベルに到達していない。集落営農のなかには、営農面だけでなく生活面も含めて、「小さな役場」「小さな農協」の機能を併せ持つ地域運営組織として活動している事例も見られる。また一部では、廃止されたJA支店の施設を拠点としてガソリンスタンドやミニ購買店舗を運営するといった地域運営組織の取り組みも見られる。しかしながら、それらは、JAの主体的な取り組みとはなっていないケースが多い。研究者等からは、JAは地域づくりにどちらかといえば消極的だという指摘もなされている。第28回JA全国大会（19年3月）の決議が掲げるように、これら組織との積極的な連携が求められる。

組合員は地域住民である。地域の課題に無関心ではいられない。協同組合第7原則には「地域社会への関与」がある。合併による「大きな協同」による経済合理性と「小さな協同」による参加・民主的運営のバランスも欠かせない。

JAの基礎組織として農家組合、実行組合の活性化をどうするか、住民参加型の地域づくりの取り組みにどのように関与していくか。支所・支店統廃合に伴う代替措置としての自治組織の育成にどう取り組んでいくか。JAのあるべき関わり方、方策について議論したい。

プログラム

司会：黒澤 賢治（JA-IT研究会 副代表委員）

1日目　6月14日（金）13:00～17:50
（会場：コープビル5階　第1会議室）

受付　12:00～

13:00～13:10　**開会挨拶**

13:10～14:10　**基調報告**
農山村の新しい動きと政策～JAの対応を考える
◆明治大学 農学部食料環境政策学科 教授　小田切 徳美

14:20～15:20　**実践事例1**
四万十の足もとにあるもの
◆（株）四万十ドラマ 代表取締役　畦地 履正

15:30～16:30　**実践事例2**
JA福岡市の支店行動計画（支店協同活動）によるアクティブメンバーシップ
◆JA福岡市 代表理事専務　宗 欣孝

16:40～17:50　**質疑・討論**

18:00～20:00　**交流懇親会**（地下食堂にて）

2日目　6月15日（土）9:00～12:00
（会場：JAビル32階　3202・3203会議室）

9:00～10:00　**実践事例3**
耕作放棄地対策と地域農業活性化のために
◆（有）グリーンファーム清里 代表　保坂 一八

10:10～11:10　**実践事例4**
JAの基礎組織としての農家組合をどう考えるか
～支所の統廃合問題とコミュニティ
◆JAいわて花巻 代表理事副組合長　高橋 勉

11:10～11:50　**質疑・討論**

11:50～12:00　**閉会挨拶**

＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊ ＊

12:00～12:30　**2019年度総会**（会員のみ）

13:00～15:00　2019年度第2回運営委員会（役員のみ）

農山村の新しい動きと政策、JAの対応

農山村では新しい動きが生まれている。地域づくりの成熟化、田園回帰、関係人口の増加、若者による「しごと」づくり、地域運営組織の設立の進行などである。いずれも、JAの業務に直接にかかわる動きである。本報告では、その動向の全体像とそれに対する「地方創生」等の政策の動きの最前線を整理し、そこからJAのあるべき関わり方を探りたい。（小田切 徳美）

四万十の足もとにあるもの

四万十ドラマは1994年、四万十川中流域町村の出資により第三セクターとして設立、2005年に民営化した。特産のクリなどを生産者から買い取り、「四万十川に負担をかけないものづくり」をコンセプトにパウンドケーキなど様々な商品に加工、販売する。さらに道の駅やカフェの運営、観光なども手がける地域の総合企業だ。JA等と連携し、クリの苗木の植樹など生産者支援にも力を入れる。来年度には新工場建設を予定。地域の雇用がさらに増える。（畦地 履正）

支店行動計画等によるアクティブメンバーシップ

当JAは1999年に支店行動計画を開始した。協同組合らしさが薄れつつあるという危機感を背景に、JAへの組合員の結集や各組織の活性化を促そうと考えたのである。しかし、10年余を過ぎマンネリ化が生じる一方で、准組合員や地域住民の参画も必要と認識、新たに「福岡市食料農業協同組合」とのキャッチフレーズを掲げ、現在取り組みを進めている。英知を結集してアクティブメンバーシップの確立を目指したい。（宗 欣孝）

耕作放棄地対策と地域農業活性化のために

地域内の耕作放棄地の発生防止と地域農業の継続的な維持発展を目的に設立した。イネ（主食用米、飼料用米）を主体に野菜・山菜も組み合わせ、約137ha（16年度）の経営を展開。平坦地や中山間地を問わず農地を借り入れることで、耕作放棄地の発生防止に努めている。他の法人と連携し、さらなるコスト低減と作業効率の向上を図りながら、地域全体の農地を将来にわたって守るためにも、経営を発展させていきたい。（保坂 一八）

JAの基礎組織としての農家組合をどう考えるか

二度の合併により広域化したJAいわて花巻。結（ゆい）の伝統に由来する農家組合をJA事業の基礎組織と位置づけ、各支店をその活動拠点として、農家組合の支援育成に注力してきた。個々の農家組合内には営農部と生活部があり、土地利用調整や生産資材の取りまとめからJA農業まつりやさなぶりまで、組合員が協同で担う。JA職員も全員が一人一農家組合を担当。母体としての農家組合がしっかりしていることで集落営農や法人化、農地中間管理事業もうまくまとまり、地域ぐるみ農業を実現している。（高橋 勉）

2019年度総会の開催について（会員の方のみ）

日時　6月15日（土）12:00～12:30
会場　JAビル32階 3202・3203会議室
（第52回公開研究会の閉会後、同じ会場で引き続き開催します）

議題
① 2018年度活動報告
② 2018年度収支報告、監査報告
③規約改正
④趣意書改定
⑤ 2019年度活動計画
⑥ 2019年度予算案
⑦ 2019～20年度役員体制

★ ホームページ上の第52回公開研究会参加申し込みフォーム、または同封の参加申込書の「2018年度総会」の欄に出欠をご記入のうえ、ご返信ください。

★ 欠席される場合は、同封の委任状にご記入・ご捺印のうえ、別途郵送でご返送ください（個人特別会員・団体特別会員の皆様は委任状のご提出は不要です）

JA-IT研究会役員

代表委員
今村 奈良臣

副代表委員
黒澤 憲治

副代表委員
吉田 俊幸

副代表委員
仲野 隆三